

会 社 名 サムコ株式会社
コード番号 6387
(URL <http://www.samco.co.jp>)

平成 19 年 3 月 14 日
上場取引所 J Q
本社所在都道府県 京都府

本社所在地 京都府京都市伏見区竹田藁屋町 36 番地
代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 辻 理
問合せ先責任者 役職名 管理本部長兼経理部長 氏名 田井 彰 T E L (075) 621-7841
決算取締役会開催日 平成 19 年 3 月 14 日 配当支払開始日 平成 1 年 1 月 1 日
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 19 年 1 月中間期の業績 (平成 18 年 8 月 1 日～平成 19 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
19 年 1 月中間期	百万円 2,112 (46.1)	百万円 298 (250.6)	百万円 303 (238.3)
18 年 1 月中間期	1,446 (△ 6.2)	85 (△ 33.3)	89 (△ 20.4)
18 年 7 月期	3,079	162	158

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
19 年 1 月中間期	百万円 173 (243.2)	円 錢 35 39	円 錢 —
18 年 1 月中間期	50 (△ 28.8)	10 31	—
18 年 7 月期	98	20 05	—

(注) ①持分法投資損益 19 年 1 月中間期 一百万円 18 年 1 月中間期 一百万円 18 年 7 月期 一百万円
②期中平均株式数 19 年 1 月中間期 4,889,140 株 18 年 1 月中間期 4,889,140 株 18 年 7 月期 4,889,140 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
⑤期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式控除後のものです。

(2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
19 年 1 月中間期	百万円 7,274	百万円 5,196	% 71.4	円 錢 1,062 94
18 年 1 月中間期	6,911	5,037	72.9	1,030 26
18 年 7 月期	6,976	5,078	72.8	1,038 64

(注) ①期末発行済株式数 19 年 1 月中間期 4,889,140 株 18 年 1 月中間期 4,889,140 株 18 年 7 月期 4,889,140 株
②期末自己株式数 19 年 1 月中間期 1,750 株 18 年 1 月中間期 1,750 株 18 年 7 月期 1,750 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
19 年 1 月中間期	百万円 172	△ 74	△ 64	百万円 981
18 年 1 月中間期	△ 206	△ 23	△ 128	770
18 年 7 月期	6	83	△ 273	943

2. 19 年 7 月期の業績予想 (平成 18 年 8 月 1 日～平成 19 年 7 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	百万円 4,100	百万円 580	百万円 348

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 71 円 17 錢

3. 配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金 (円)					
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間
18 年 7 月期	—	—	—	12.50	—	12.50
19 年 7 月期 (実績)	—	—	—	—	—	—
19 年 7 月期 (予想)	—	—	—	15.00	—	15.00

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 7 ページを参照してください。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社は、半導体等電子部品製造装置メーカーで、薄膜形成・加工装置の製造及び販売を事業としております。また、単独で事業を営んでおり、親会社や関係会社はありません。

当社の製品は、薄膜を形成するCVD (Chemical Vapor Deposition=化学的気相成長) 装置、薄膜を微細加工するエッチング装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置、その他装置等に区分されます。

(1) 各々の装置分類毎の概要は以下の通りであります。

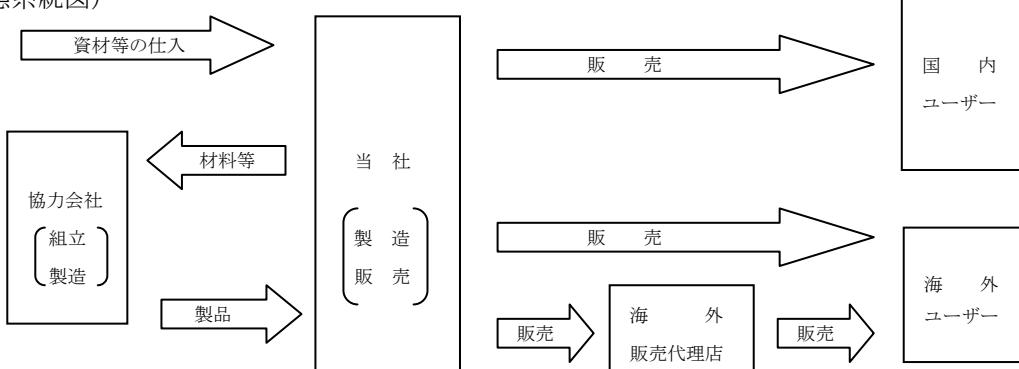
装置区分	概要
CVD装置	反応性の気体を基板の上に堆積させる装置で、一般に半導体、電子部品製造のための半導体膜、絶縁膜、金属薄膜などを形成するために使われます。特に当社は引火性のガスを使用しない液体原料を活用したLS-CVD装置 (LS=Liquid Source) に特徴があり、比較的低温反応で成膜速度が速く、均一性の良い成膜が可能であります。
エッチング装置	各種半導体基板上の半導体薄膜、絶縁膜をはじめ微細加工が必要な材料をドライ加工する装置で、反応性の気体をプラズマ分解し、目的物と反応させて蝕刻していくものです。当社はICP (Inductive Coupled Plasma=高密度プラズマ) を利用したエッチングに特徴があり、高速でかつ均一性の優れた加工が可能であります。
洗浄装置	当社の装置は溶液を使用しないドライ洗浄方式で、減圧下で反応性の気体をプラズマ放電させて洗浄するところに特徴があります。高速で自動運転が可能であるため、高集積化を要求されるフィルム状実装基板などに使用されております。
その他装置	上記装置には含まれない特別な装置であります。
その他	部品、保守メンテナンスなどであります。

(2) 当社事業の用途別セグメントは次の通りであります。

用途	概要
オプトエレクトロニクス分野	電気信号を光信号に変換したり、逆に光信号を電気信号に変換したりするデバイスで、主に化合物半導体で作られています。LED (Light Emitting Diode=発光ダイオード) やLD (Laser Diode=半導体レーザー) などの発光デバイス、光導波路などの光通信用デバイスがあります。
電子部品分野	各種センサー・マイクロマシン・磁気ヘッド・SAW (Surface Acoustic Wave=弹性表面波) デバイス・水晶デバイス・高周波デバイス等に関する分野です。
シリコンデバイス分野	三次元LSI (Large Scale Integrated circuit) ・三次元パッケージやウェハー欠陥解析などのシリコンデバイス分野です。
実装・表面処理分野	半導体パッケージ技術や表面洗浄技術等の実装・表面処理に関する分野。高密度実装に対応するために、基板はますます小型化、薄型化、多ピン化しています。特にBGA (Ball Grid Array) には、信頼性の高い洗浄機能が要求されています。
表示デバイス分野	有機EL (Electro Luminescence) 、LCD (Liquid Crystal Display=液晶表示素子) 、PDP (Plasma Display Panel) などに関する分野。
その他分野	その他分野。
部品・メンテナンス	部品・メンテナンスに関する分野です。

当社の装置の製造に関しては、自社の設計企画により協力会社に製造を委託し、製品出荷の前に独自のプログラムソフトを入力し、仕様検査・出荷検査を経て販売しております。販売に関しては営業所を通じて行うとともに、海外については一部現地販売代理店に委託しており、これらの関係を図示すると以下の通りとなっております。

(業態系統図)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」ことを経営理念とし、

①創造性を重視し、常に独創的な薄膜製造、加工技術を世界の市場に送る。

②直販体制を採用し、ユーザーニーズに対応した製品をタイムリーに提供する。

③事業が社会に果す役割を積極的に認識し、高い付加価値の追求を目的とし、株主、取引先、役員、従業員に対し、適切な成果の配分をする。

を経営方針に掲げ、事業を展開しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重点政策として位置付けております。経営体質の強化と研究開発のための設備投資等のために必要な内部留保を確保しつつ、余剰資金につきましては業績連動的な配当の考え方を基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げについて

当社は、当社株式の流動性の向上と株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。特に1単元株式数の見直しによる株式投資単位の引き下げにつきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために実行すべき課題として認識しております。当社では、既に、平成16年12月1日付をもって1単元の株式の数を1,000株から100株に変更し、株主数は平成19年1月末時点でも1,411名と、平成18年1月末時点の889名から58.7%増と大幅に増加しております。更なる引下げにつきましては、今後の動向を見ながら慎重に検討し対処いたしたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は中期的にも収益力の高い企業であり続けようと考えております。そのため売上高総利益率50%を確保し売上高の拡大により売上高経常利益率20%台への向上、維持を目指します。売上高の拡大のために、研究開発用途向け装置に加えて生産用途向け装置の拡販に注力してまいりました。今後更に生産用途における売上高比率を向上させると共に、海外売上高比率を現在の20%台から来期に30%、中期的にはそれ以上の比率へと引き上げる方針です。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は化合物半導体を中心としたオプトエレクトロニクス分野や高周波デバイス分野、電子部品分野に経営資源を集中しながら、中期的には次の3点について事業を展開してまいります。

①生産機市場の拡大

既に各種照明、信号機、液晶、バックライトとして需要の拡大している白色および青色LEDや次世代大容量光ディスク用途向けに注目されている青色LDの量産化への対応及び薄膜ヘッド、SAWデバイスなどの各種電子部品製造分野等への対応のため、本格的に生産用途向けの市場開拓をし、メンテナンスを含めた販売力の強化を行うことあります。

②海外市場展開

上記分野も含めて、生産用と研究開発用が同時進行で拡大すると予想されている中国市場を始めとする海外市場への積極展開であります。平成16年11月に上海事務所を開設し、販売力の強化とアフターサービスの向上を図っており、順調に市場開拓が進んでおります。また、インド市場をはじめ常に新たな成長市場の発掘に努め来期に30%、中期的にはそれ以上の比率を目指します。

③新事業の創造と収益化

CVD装置、エッティング装置、洗浄装置といった当社の三大製品群に次ぐ“第四の事業の柱”を確立することであります。また、IT・通信分野のみならず、バイオ・医療・環境の分野へも事業を拡大してゆきたいと考えております。当社は、米国オプトフィルムズ研究所（シリコンバレー）、英国ケンブリッジ大学との3極体制で行っている研究開発と国内大学や各種クラスター事業との共同研究を行っておりますが、この中から、薄膜事業に関連する新事業、新分野をいち早く立ち上げ、当社の中長期的な事業拡大に寄与する事業に成長させたいと考えております。

(6) 対処すべき課題

中長期戦略に基づき、当社は薄膜技術に対応したオプトエレクトロニクス・電子部品等の分野に今後も積極的に経営資源を投入し、社会に貢献すべく「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」を経営理念に企業革新を一層進めてまいります。主な課題は以下のとおりです。

①生産機市場の販売力強化

近年生産機市場の拡大に向けて生産機用途向け装置の開発、市場開拓、製品サービス体制の充実に取組んでまいりました。この過程で株式会社サムコインターナショナル研究所からサムコ株式会社への社名変更、専任部署（「生産機事業部」）の設置により開発から設計・営業・製造・納入までの全工程を一元的に統括管理し、新市場の開拓、顧客ニーズへの対応強化による拡販に注力してまいりました。

これらの社内体制の確立と市場への認知の高まり、実績作りなどにより本格的な生産機市場の拡大が始まりました。しかし、今後更なる販売力強化により高い成長性を維持してゆく必要性を認識しております。重点顧客のニーズを的確に把握する組織的機動的な営業力強化とともに、専門性の高い人員確保の強化により顧客満足度の向上を通じてサムコブランドの確立を目指してまいります。

②海外市場拡販への布石

中長期戦略の海外売上高比率30%以上を達成するにはアジア地域、特に台湾・中国と北米を重点市場とした拡販が不可欠と認識しております。このため、海外マーケットの開拓と営業力の強化は重要な課題であり、各方面に広く門戸を開放し、経験者の採用を強化するとともに、独自の社内研修システムを充実していく方針であります。一方、海外の著名な専門家とアドバイザリー契約を締結することにより、技術動向やマーケットニーズの迅速な把握に努めております。また、中国の清華大学との共同研究も進めており、更なるグローバル展開に向けた事業展開を加速してゆく所存であります。

③次世代技術の開発と事業化

デジタル家電関連の大手各社が設備投資を活発化させる中、当社の技術的優位性を活かした化合物半導体が用いられるLEDやLDのオプトエレクトロニクス市場、三次元LSIなどで高性能化を進める電子部品市場が引き続き当社の中心市場となります。新たにエネルギー・医療・バイオといった“薄膜技術”を核の技術とした分野への参入による事業の拡大が必要であると考えております。

現在開発中でありますオプトエレクトロニクス分野のLED、LD生産用途向けの次世代MOCVD (Metal Organic Chemical Vapor Deposition) 装置の商品化や事業拡大のための業務提携についても積極的に情報を入手し事業基盤の更なる強化を行ってまいります。

以上のように、当社は生産機市場における拡販とグローバル展開、新規事業の創造によって強靭な企業成長を加速させてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が平成18年6月1日に開示いたしました「コーポレートガバナンス報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間のわが国経済は、企業の設備投資が活発化するなか、個人消費はやや伸び悩みつつも設備装置は増加基調の中推移いたしました。

当社を取巻く半導体等電子部品業界におきましても、高水準な企業収益を背景に設備投資が引き続き堅調な中で推移いたしました。

こうした環境のもと、生産用途向け装置がオプトエレクトロニクス分野で好調に推移し、特に海外市場におきましては、引き続き強気の設備投資が行われ、これに伴う出荷が大幅に増加し海外売上高比率は前中間会計期間の 14.2%から当中間会計期間 23.1%へ 8.9%増加いたしました。また、従来より開発、市場投入をおこなってきました生産用装置群“C シリーズ”がテレコミュニケーション用途でのリピートオーダーやマイクロマシン製造工程で使用され、本格的に売上に寄与して参りました。売上高総利益率につきましては、仕入れ原価の見直、標準化の推進によるコスト削減を継続してきましたが、新規顧客の獲得のために一部大型装置で利益率が低下したことから 45.3%と前年同期比 2.7%低下いたしました。

一方、研究開発用装置におきましては、前半期に減少しておりました大学・公官庁向けの出荷が回復いたしました。用途別売上高では、売上高に占める生産用装置が 65.3%（前年同期比 135.5%増）、研究開発用装置の割合が 25.7%（前年同期比 18.2%減）と生産用装置の割合が急速に増加しております。

分野別売上高ではオプトエレクトロニクス分野に加え、電子部品がMEMS、欠陥解析用で増加いたしました。表示デバイス分野では液晶・有機ELに一服感があり前年同期比 18.9%の減少となりました。

また、研究開発では、生産用装置の更なる信頼性の向上や、次世代MOCVD 装置の開発をほぼ終えました。更に従来から国内有力大学や英ケンブリッジ大学と共同研究を進めておりますが、新たに中国清華大学と次世代通信分野などに応用されるナノ加工技術の共同研究を開始し、ナノデバイスを創出するために必要な微細加工技術や量子ドット技術などの特定領域に特化した研究を行ってまいります。

以上のような活動をしてまいりました結果、当中間会計期間の売上高は 2,112,073 千円（前年同期比 46.1%増）、経常利益は 303,384 千円（前年同期比 238.3%増）、中間純利益は 173,068 千円（前年同期比 243.2%増）と大幅な增收増益になりました。

(CVD 装置)

オプトエレクトロニクス分野で青色LED、LD 製造用として出荷が伸び、電子部品分野ではMEMS 用途として大型装置が寄与し、売上高は前年同期比 27.5%増の 519,692 千円となりました。

(エッチング装置)

電子部品分野で携帯電話用途として生産機のリピートオーダーがあり、海外でもシリコンウェハーの欠陥解析用途に販売が拡大しました。台湾では強気の設備投資を背景に LED 製造用途として販売が拡大し、売上高は前年同期比 68.1%増の 1,115,721 千円となりました。

(洗浄装置)

大型装置では各種電子デバイスのワイヤーボンディング前の洗浄や、化合物デバイス用の有機物除去等、様々な用途に使用され、売上高は前年同期比 60.5%増の 286,368 円となりました。

(その他装置)

当中間会計期間の売上はありません。

(その他)

既存装置のメンテナンスや改造及び、部品の交換が安定的に推移し、売上高は 190,289 千円となりました。

(品目別売上高)

品 目	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
CVD 装置	519,692	24.6	27.5
エッチング装置	1,115,721	52.8	68.1
洗浄装置	286,368	13.6	60.5
その他装置	—	—	—
その 他	190,289	9.0	△3.0
合 計	2,112,073	100.0	46.1

(用途別売上高)

用 途	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
オプトエレクトロニクス分野	659,967	31.3	46.9
電子部品分野	676,901	32.0	306.3
シリコンデバイス分野	200,526	9.5	△44.4
表示デバイス分野	87,100	4.1	△18.9
実装・表面処理分野	156,067	7.4	306.4
その他の分野	141,220	6.7	10.8
部品・メンテナンス	190,289	9.0	△3.0
合 計	2,112,073	100.0	46.1

(注) 当中間会計期間より実装・表面処理分野の三次元LSIはシリコンデバイス分野に分類変更しております。これに伴い前中間期の用途別売上高は電子部品分野が312,268千円から同分野166,612千円へ、シリコンデバイス分野が360,656千円へ、実装・表面処理分野は253,400千円から38,400千円となり、これに基づき上表を作成しております。

(2) 財政状態

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、4,067百万円で前中間会計期間末に比べ384百万円増加いたしました。現金及び預金が161百万円、受取手形が64百万円、棚卸資産が141百万円増加しました。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、3,206百万円で前中間会計期間末に比べ22百万円減少しました。主な減少要因は、建物の減価償却によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、1,663百万円で前中間会計期間末に比べ227百万円増加しました。買掛金が175百万円、未払法人税等が94百万円増加する一方、短期借入金が50百万円、一年以内返済予定長期借入金が41百万円減少いたしました。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、413百万円で前中間会計期間末に比べ24百万円減少しました。長期借入金が56百万円減少し、退職給付引当金は18百万円、役員退職慰労引当金は12百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、5,196百万円で前中間会計期間末に比べ159百万円増加しました。これは、利益剰余金が増加したことによるものです。自己資本比率は総資産が362百万円増加したため前年同期比1.5ポイント低下し、71.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は税引前中間純利益が303,384千円（前年同期比238.3%増）となり、仕入債務が40,831千円増加する一方、売上債権は167,006千円、たな卸資産は49,928千円増加し、定期預金の預入及び払出による純支出額は62,586千円となり、資金残高は前期末に比べ38,022千円増加、当中間会計期間末には981,663千円（前年同期比27.4%増）となりました。また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は172,064千円（前年同期に使用した資金206,625千円）となりました。これは主に税引前中間純利益の303,384千円（前年同期比238.3%増）と仕入債務の増加40,831千円がプラスに寄与した一方、売上債権が167,006千円、たな卸資産が49,928千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は74,329千円（前年同期に使用した資金23,135千円）となりました。その主な内容は定期預金の預入による支出が930,599千円、定期預金の払出による収入が868,012千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は64,666千円（前年同期に使用した資金128,654千円）となりました。これは、配当金の支払が61,114千円、借入金の返済による支出3,552千円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成 17 年 7 月		平成 18 年 7 月		平成 19 年 7 月
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	—	73.9	—	72.8	71.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	134.9	—	91.1	87.4
債務償還年数 (年)	—	5.4	—	101.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	11.7	—	0.6	32.8

(注) • 自己資本比率：自己資本／総資産

• 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

• 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

• インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(4) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、引続き海外におけるオプトエレクトロニクス分野向けの出荷や、国内の主要顧客からの生産用途向けエッチング装置、CVD装置の受注が好調で、特に電子部品用に生産用途向け装置のリピートオーダーが期待されます。

また、原価につきましては、当中間会計期間におきましては一部大型装置の実績作りを前提とした値引きの影響を受けましたが、売れ筋機種の絞り込みとともに装置・部品の販売価格の一部改定等による適正利益率の確保等により、通期では前年と同等の水準まで回復するものと考えております。

以上の見通しにより、売上高は 4,100 百万円（前年同期比 33.1% 増）、経常利益は 580 百万円（前年同期比 266.3% 増）、当期純利益は 348 百万円（前年同期比 254.9% 増）となる見込みであります。

(5) 事業等のリスク

①設備投資動向の影響について

当社の外部環境要因として、半導体製造業界の設備投資動向の影響があります。当社が参画する市場は、主に化合物半導体を用いた LED や半導体レーザー用途のオプトエレクトロニクス分野や各種センサー・マイクロマシン用途の電子部品分野が中心ですが、シリコン半導体の分野で急激な市場の変化（所謂シリコンサイクル）が起きた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②人材の確保と育成について

当社の将来の成長を可能とする高度なスキルを有する管理者、技術者、営業担当者、メンテナンス要員の確保と育成は極めて重要であり、中途採用によるスキル保有人材の確保と既存社員の教育を体系的・継続的に実施する必要がありますが、計画通りに進まない場合には、当社の将来の成長と業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③新製品開発リスクについて

当社の装置は、薄膜を形成する CVD 装置、薄膜を微細加工するエッチング装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置が中心ですが、市場としては従来の研究開発用途に加え生産用途向けに注力しております。微細化・高精度化・高速化が進展する中で、他社製品に比し優位性ある新製品をタイミングで適正な価格で市場に投入できなければ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権について

当社は、他社製品との差別化を図るため様々な技術やノウハウを開発しておりますが、その技術やノウハウが第三者の特許権その他の知的財産権を侵害しないよう厳重に管理しております。しかし、既に多くの特許権その他の知的財産権が存在し、日々新しい特許権その他の知的財産権が次々と取得される中で、見解の相違等により第三者から特許権侵害等で提訴される可能性があります。また、当社の事業展開に必要な技術についてライセンスを取得できなかった場合には、当社の事業は悪影響を受ける可能性があります。

⑤製造物責任について

当社が提供する製品は、厳しい品質管理のもとに設計・製造されておりますが、万一顧客に深刻な損失をもたらした場合には損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による当社の企業イメージの低下は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥生産機市場への本格参入に伴うリスク

当社は研究開発用途向け装置の販売から、生産機市場への移行に伴い、受注装置の単価が上昇します。取引先企業の設備投資計画の凍結等による受注キャンセル、売掛期間の長期化が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年1月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日現在)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年7月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,897,373		2,059,359			1,958,749	
2. 受取手形		71,018		135,220			135,749	
3. 売掛金		1,382,075		1,394,172			1,226,577	
4. たな卸資産		304,391		446,044			396,115	
5. 繰延税金資産		19,074		27,109			16,259	
6. その他		9,171		6,026			21,785	
7. 貸倒引当金		△436		△458			△399	
流動資産合計		3,682,669	53.3	4,067,474	55.9	384,804	3,754,838	53.8
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※	488,262		462,567			478,159	
1.2								
(2) 土地	※2	2,343,424		2,343,424			2,343,424	
(3) その他	※	74,364		59,313			65,966	
1.3								
有形固定資産合計		2,906,051		2,865,305		△40,746	2,887,550	
2. 無形固定資産		15,304		13,093		△2,210	14,195	
3. 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産		156,873		174,408			178,959	
(2) その他		150,769		153,722			141,134	
投資その他の資産合計		307,643		328,130		20,487	320,093	
固定資産合計		3,228,999	46.7	3,206,530	44.1	△22,469	3,221,839	46.2
資産合計		6,911,668	100.0	7,274,004	100.0	362,335	6,976,677	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年1月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日現在)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年7月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		495,059		670,833			630,002	
2. 短期借入金	※2	730,301		680,000			680,552	
3. 一年内返済予定 長期借入金	※2	47,850		6,000			6,000	
4. 未払法人税等		54,000		148,000			41,000	
5. 賞与引当金		15,700		18,300			12,500	
6. 役員賞与引当金		—		7,000			—	
7. 製品保証引当金		12,300		16,500			12,900	
8. その他	※4	80,826		116,752			114,369	
流動負債合計		1,436,036	20.8	1,663,385	22.9	227,348	1,497,323	21.5
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	63,500		7,500			10,500	
2. 退職給付引当金		125,084		143,581			134,672	
3. 役員退職慰労 引当金		249,958		262,647			256,104	
固定負債合計		438,542	6.3	413,728	5.7	△24,814	401,276	5.7
負債合計		1,874,579	27.1	2,077,114	28.6	202,534	1,898,599	27.2
(資本の部)								
I 資本金							—	—
II 資本剰余金							—	—
1. 資本準備金		1,629,587		—		△1,213,787	—	—
資本剰余金合計		1,629,587	23.6	—		△1,629,587	—	—
III 利益剰余金							—	—
1. 利益準備金		59,500		—		—	—	—
2. 任意積立金		1,907,000		—		—	—	—
3. 中間(当期) 未処分利益		205,603		—		—	—	—
利益剰余金合計		2,172,103	31.4	—		△2,172,103	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		25,241	0.4	—		△25,241	—	—
V 自己株式		△3,630	△0.1	—		3,630	—	—
資本合計		5,037,088	72.9	—		△5,037,088	—	—
負債資本合計		6,911,668	100.0	—		△6,911,668	—	—
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	1,213,787	16.7	1,213,787	1,213,787	17.4
2. 資本剰余金		—	—	1,629,587		1,629,587	1,629,587	23.4
資本準備金		—	—	—		—	—	—
資本剰余金 合計		—	—	1,629,587	22.4	1,629,587	1,629,587	23.4
3. 利益剰余金		—	—	59,500		59,500	59,500	—
(1) 利益準備金		—	—	—		—	—	—
(2) その他利益 剰余金		—	—	1,907,000		1,907,000	1,907,000	—
別途積立金		—	—	365,178		253,224	253,224	—
繰越利益剰 余金		—	—	—		—	—	—
利益剰余金 合計		—	—	2,331,678	32.1	2,331,678	2,219,724	31.8

		前中間会計期間末 (平成18年1月31日現在)			当中間会計期間末 (平成19年1月31日現在)			対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年7月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)		構成比 (%)
4. 自己株式	- 株主資本合計 II 評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金 評価・換算差額等 合計 純資産合計 負債純資産合計	- - - - - - - - -	-	-	△3,630 5,171,422 25,467 25,467 5,196,889 7,274,004	△0.1 71.1 0.3 71.4 100.0	△3,630 5,171,422 25,467 5,196,889 7,274,004	18,609 18,609 5,078,078 6,976,677	△3,630 5,059,468 18,609 5,078,078 6,976,677	△0.1 72.5 0.3 72.8 100.0	
株主資本合計			-	-							
II 評価・換算差額等			-	-							
その他有価証券			-	-							
評価差額金			-	-							
評価・換算差額等 合計			-	-							
純資産合計			-	-							
負債純資産合計			-	-							

(2)中間損益計算書

		前中間会計期間末 (平成18年1月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日現在)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年7月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1	1,446,028	100.0	2,112,073	100.0	666,044	3,079,435	100.0
II 売上原価		751,692	52.0	1,154,633	54.7	402,941	1,626,917	52.8
売上総利益		694,336	48.0	957,439	45.3	263,102	1,452,518	47.2
III 販売費及び一般管理費		609,075	42.1	658,544	31.1	49,469	1,289,536	41.9
営業利益		85,261	5.9	298,894	14.2	213,633	162,981	5.3
IV 営業外収益		10,718	0.7	11,481	0.5	763	7,808	0.2
V 営業外費用		6,294	0.4	6,992	0.3	698	12,433	0.4
経常利益		89,685	6.2	303,384	14.4	213,698	158,356	5.1
税引前中間 (当期)純利益		89,685	6.2	303,384	14.4	213,698	158,356	5.1
法人税、住民税及び事業税		48,742	141,297	92,555	84,534	△1,496	△24,226	60,307
法人税等調整額	※2	△9,484	39,257	130,315	6.2	△1,496	98,049	1.9
中間(当期)純利益		50,428	173,068	122,640	△155,174	—	—	3.2
前期繰越利益		155,174	—	△205,603	—	—	—	
中間(当期)未処分利益	※3	205,603	—	—	—	—	—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 8 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日）

資本金	株主資本								自己株式	株主資本合計		
	資本剰余金		利益剰余金				別途積立金	繰越利益剰余金				
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計							
平成18年 7月31日 残高（千円）	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	1,907,000	253,224	2,219,724	△3,630	5,059,468			
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当						△61,114	△61,114		△61,114			
中間純利益						173,068	173,068		173,068			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	111,954	111,954	—	111,954			
平成19年 1月31日 残高（千円）	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	1,907,000	365,178	2,331,678	△3,630	5,171,422			

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 7月31日 残高（千円）	18,609	18,609	5,078,078
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△61,114
中間純利益			173,068
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	6,857	6,857	6,857
中間会計期間中の変動額合計（千円）	6,857	6,857	118,811
平成19年 1月31日 残高（千円）	25,467	25,467	5,196,889

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		89,685	303,384	213,698	158,356
減価償却費		31,987	26,283	△5,703	64,653
受取利息及び受取配当金		△859	△1,388	△529	△2,074
支払利息		6,205	5,248	△957	11,679
為替差益		△6,622	△4,954	1,668	△4,656
賞与引当金の増減額		2,100	5,800	3,700	△1,100
役員賞与引当金の増加額		—	7,000	7,000	—
製品保証引当金の増減額		△1,600	3,600	5,200	△1,000
退職給付引当金の増加額		3,170	8,909	5,738	12,758
役員退職慰労引当金の増加額		6,145	6,543	398	12,291
売上債権の増加額		△332,303	△167,006	165,296	△241,573
たな卸資産の増加額		△101,402	△49,928	51,473	△195,767
仕入債務の増加額		126,700	40,831	△85,869	261,643
未払消費税等の増減額		△11,220	27,598	38,818	△29,450
未払費用の増減額		△5,029	△4,071	957	334
前受金の増減額		4,049	△2,776	△6,826	17,977
預り金の減少額		△9,671	△7,015	2,656	△772
その他		3,637	13,178	9,541	8,207
小計		△195,026	211,235	406,261	71,508
利息及び配当金の受取額		859	1,388	529	2,074
利息の支払額		△6,890	△5,361	1,529	△12,265
法人税等の支払額		△5,567	△35,198	△29,631	△54,441
営業活動によるキャッシュ・フロー		△206,625	172,064	378,689	6,875

		前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△989,717	△930,599	59,118	△1,752,002
定期預金の払戻による収入		976,179	868,012	△108,167	1,850,222
有形固定資産の取得による支出		△8,114	△10,695	△2,580	△12,149
その他		△1,482	△1,047	435	△3,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,135	△74,329	△51,193	83,063
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		249	△552	△802	△49,498
長期借入金の返済による支出		△67,790	△3,000	64,790	△162,640
配当金の支払額		△61,114	△61,114	—	△61,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		△128,654	△64,666	63,987	△273,253
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,622	4,954	△1,668	4,656
V 現金及び現金同等物の増減額		△351,792	38,022	389,815	△178,657
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,122,298	943,640	△178,657	1,122,298
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		770,505	981,663	211,157	943,640

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 個別原価法を採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 ………4年～50年 機械装置及び工具器具備品 ………4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補償支払に備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 _____</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 _____</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資によっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資によっております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
_____	_____	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は5,199,730千円であります。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は5,078,078千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年1月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年1月31日現在)	前事業年度末 (平成18年7月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却 累計額	682,038千円	738,345千円	713,170千円
※2. 担保資産 (イ)担保に供している資産			
建物	299,817千円	284,540千円	292,137千円
土地	2,343,424	2,343,424	2,343,424
計	2,643,241	2,627,964	2,635,562
(ロ)上記に対応する債務			
短期借入金	580,000千円	530,000千円	530,000千円
一年内返済予定長期借入金	22,850	6,000	6,000
長期借入金	63,500	7,500	10,500
計	666,350	543,500	546,500
※3. 圧縮記帳の適用	国庫補助金等によって取得した資産について国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。 その他 (機械及び装置) 23,535千円	国庫補助金等によって取得した資産について国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。 その他 (機械及び装置) 22,245千円	国庫補助金等によって取得した資産について国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。 その他 (機械及び装置) 22,245千円
※4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1. 研究開発費の総額	78,840千円	58,403千円	188,900千円
※2. 営業外収益のうち主要なものの			
受取利息	685千円	1,166千円	1,422千円
為替差益	9,143	9,060	4,635
特許実施許諾料	69	233	69
※3. 営業外費用のうち主要なものの			
支払利息	6,205千円	5,248千円	11,679千円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	31,987千円	26,283千円	64,653千円
無形固定資産	1,140	1,101	2,249

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自平成18年8月1日 至平成19年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,890,890	—	—	4,890,890
合計	4,890,890	—	—	4,890,890
自己株式				
普通株式	1,750	—	—	1,750
合計	1,750	—	—	1,750

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	61,114	12.50	平成18年7月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目的金額との関係 (平成18年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目的金額との関係 (平成19年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目的金額との関係 (平成18年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,897,373	現金及び預金勘定 2,059,359	現金及び預金勘定 1,958,749
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,126,868	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,077,695	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,015,109
現金及び現金同等物 770,505	現金及び現金同等物 981,663	現金及び現金同等物 943,640

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」	3,300	1,924	1,375	有形固定資産 「その他」	3,300
無形固定資産	9,730	3,729	6,000	無形固定資産	9,730
合計	13,030	5,654	7,375	合計	13,030
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額		(2) 未経過リース料中間期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内 2,501千円		1年内 2,547千円		1年内 2,524千円	
1年超 5,016千円		1年超 2,468千円		1年超 3,748千円	
合計 7,517千円		合計 5,016千円		合計 6,272千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 1,308千円		支払リース料 1,308千円		支払リース料 2,617千円	
減価償却費相当額 1,247千円		減価償却費相当額 1,247千円		減価償却費相当額 2,495千円	
支払利息相当額 75千円		支払利息相当額 52千円		支払利息相当額 139千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		(5) 利息相当額の算定方法 同左		(5) 利息相当額の算定方法 同左	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
_____		1年内 982千円		_____	
		1年超 3,685千円			
		合計 4,668千円			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成 18 年 1 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	11,290	53,770	42,480
合 計	11,290	53,770	42,480

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	7,000

当中間会計期間末(平成 19 年 1 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	11,290	54,150	42,860
合 計	11,290	54,150	42,860

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	8,000

前事業年度末(平成 18 年 7 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	11,290	42,609	31,319
合 計	11,290	42,609	31,319

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	8,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成 18 年 1 月 31 日現在)

当社は、為替予約取引を行っていますが、平成 18 年 1 月 31 日現在の取引残高はありません。

当中間会計期間末(平成 19 年 1 月 31 日現在)

当社は、為替予約取引を行っていますが、平成 19 年 1 月 31 日現在の取引残高はありません。

前事業年度末(平成 18 年 7 月 31 日現在)

当社は、為替予約取引を行っていますが、平成 18 年 7 月 31 日現在の取引残高はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自平成 17 年 8 月 1 日 至平成 18 年 1 月 31 日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成 18 年 8 月 1 日 至平成 19 年 1 月 31 日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成 17 年 8 月 1 日 至平成 18 年 7 月 31 日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 8 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 8 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 8 月 1 日 至 平成 18 年 7 月 31 日)
1 株当たり純資産額 1,030 円 26 銭	1 株当たり純資産額 1,062 円 94 銭	1 株当たり純資産額 1,038 円 64 銭
1 株当たり中間純利益 10 円 31 銭	1 株当たり中間純利益 35 円 39 銭	1 株当たり当期純利益 20 円 05 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成 17 年 8 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)	前中間会計期間 (自 平成 18 年 8 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 8 月 1 日 至 平成 18 年 7 月 31 日)
中間（当期）純利益（千円）	50,428	173,068	98,049
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	50,428	173,068	98,049
期中平均株式数（千株）	4,889	4,889	4,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
CVD装置	549,986	32.8	543,647	24.4	919,957	25.9
エッキング装置	698,288	41.6	1,188,176	53.4	1,744,606	49.1
洗浄装置	201,268	12.0	286,042	12.8	439,759	12.4
その他装置	—	—	—	—	2,769	0.1
その他	227,135	13.6	209,554	9.4	445,361	12.5
合計	1,676,679	100.0	2,227,420	100.0	3,552,454	100.0

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
CVD装置	475,011	396,930	517,212	346,880	712,251	349,360
エッキング装置	676,360	414,715	1,111,008	729,837	1,914,272	734,550
洗浄装置	154,323	56,356	243,359	69,880	425,519	112,889
その他装置	—	—	—	—	4,950	—
その他	210,799	38,274	235,079	84,826	423,467	40,036
合計	1,516,494	906,276	2,106,660	1,231,423	3,480,461	1,236,835

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
CVD装置	407,681	28.2	519,692	24.6	692,491	22.5
エッキング装置	663,705	45.9	1,115,721	52.8	1,581,782	51.4
洗浄装置	178,466	12.3	286,368	13.6	393,130	12.8
その他装置	—	—	—	—	4,950	0.1
その他	196,175	13.6	190,289	9.0	407,080	13.2
合計	1,446,028	100.0	2,112,073	100.0	3,079,435	100.0

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な輸出地域、輸出販売高及び割合は次の通りであります。

(単位：千円)

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
アジア	182,346	88.5	393,172	80.7	598,624	94.2
北米	23,618	11.5	87,373	17.9	37,035	5.8
欧州	—	—	6,933	1.4	—	—
輸出販売高	205,965 (14.2%)	100.0	487,480 (23.1%)	100.0	635,659 (20.6%)	100.0

(注) () 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合です。

6. 役員の異動

(1) 代表者の変更

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成 19 年 2 月 28 日付)

辞任 社外監査役 中野 淑夫